

世界を知る

2025.05.09

インドとパキスタンが軍事攻撃の応酬ーカシミール銃撃事件受け

インド政府はパキスタン領内の「テロリストの拠点」に対して軍事攻撃を実施したと発表した。これに対し、パキスタン側は報復としてインド機5機を撃墜したことを明らかにした。カシミール地方のインド実効支配地域で先月発生した観光客への無差別銃撃事件を発端に、報復の応酬が展開されている。7日未明に発表されたインドの声明によると、今回の攻撃は「エスカレーションを避ける性質のもの」で、「正確かつ抑制された対応」だと説明。「既知のテロリストの拠点」のみに標的を絞り、パキスタンの民間・経済・軍事施設には一切被害を与えていないとした。しかし、パキスタン側はこの主張に異議を唱えている。インド軍はその後、パキスタン軍がカシミール地方のインド支配地域に向けて砲撃を行ったと発表した。パキスタンのハワジャ国防相は7日、ブルームバーグテレビジョンとのインタビューで、インドの戦闘機5機を撃墜し、複数のインド兵士を捕虜にしたと述べた。しかし、その後に出演したパキスタンの「サマーテレビ」では、インド兵士の捕虜はいないと語った。インド外務省に対し業務時間外に情報提供を求めたが、現時点で返答はない。

- 前回取上げたカシミール地方でのイスラム過激派のテロ
- インドは報復としてパキスタン領内のテロリスト拠点9か所を攻撃 8人死亡35人負傷
- これに対してパキスタンもインド戦闘機5機を撃墜しインド兵を捕虜にしたと発表
- インド・パキスタンともに原子爆弾を保有している
- 核戦争に発展しないという保証はない



核保有国の 核弾頭数

単位は個。今年1月
時点。ストックホルム
国際平和研究所
の推計から作成

出典 東京新聞 2022年

インド、パキスタンの今後はどうなる

- 核兵器を持つ両国にとって今後の戦線拡大はあるか
- 人口格差もあるがインド軍はパキスタン軍の倍の実力
- 核兵器数だけは同等 インド172発 パキスタン 170発
- 識者の意見は2つに割れる
- 拡大する: モッディ首相の支持率が下がってきているので強いインドを示すためにもエスカレート＞パキスタンも対抗してくる
- 沈静化する: お互いに国民に満足感を与えられる攻撃を行って収束させる方向へ
- 誰が仲介するかにかかると＞アメリカには期待できず
- サウジアラビア イラン 中国 ロシア など ＞日本でも

ローマ教皇選挙が終了

ローマ教皇を選出するコンクラーベとは

- 教皇に次ぐ地位にある枢機卿たちによって選挙で選ばれる
- ラテン語で「鍵がかかった」という意味
- 世界各地の80歳未満の枢機卿がシスティーナ礼拝堂で行う
- 教皇は慣習的に枢機卿の中から選ばれる
- 投票総数の3分の2を獲得することが必要
- 初日は午後に1回、2日目と3日目は午前と午後に2回ずつ投票が行われ、要件を満たす人が出るまで繰り返される
- 初日を含めて3日間、教皇が選ばれない場合は、最長で1日祈りなどの期間を設けてから再び投票を始める
- 決定しない場合 黒の煙 決定した場合 白の煙 で分かる

I «PAPABILI»

Tre cardinali italiani, nove stranieri: chi sono i possibili successori di papa Francesco



ピエトロ・パロリン氏

フリドリッ・アンボンゴ・ベスング氏

ロバート・プレボスト氏

レイモンド・バーク氏

ルイス・アントニオ・タグレ氏

ユン・フシク氏

di Gian Guido Vecchi

Le figure di cui si parla in vista del prossimo Conclave: nei loro profili le sfide a guerre, denutrizione, discriminazioni dei migranti. Ma anche istanze più conservatrici

- I RITRATTI | 1 - Pierbattista Pizzaballa, il cardinale bergamasco che parla ebraico *di Fabio Paravisi*
- I RITRATTI | 2 - Matteo Maria Zuppi, presidente della Cei considerato il «Bergoglio italiano» *di Claudia Baccarani*
- I RITRATTI | 3 - Luis Tagle, il legame con San Pio del cardinale filippino tra i favoriti *di Luca Pernice*
- I RITRATTI | 4 - Pietro Parolin: il padre morto in un incidente, la mamma maestra *di Raffaella Forin*

イタリアの新聞が報道した候補

イタリア人3人 外国人9人
今まではイタリア人が多かった

韓国人初の教皇庁長官である兪興植(ユ・フシク)

フィリピン:ルイス・アントニオ・タグレ

コンゴ民主共和国:フリドリッ・アンボンゴ・ベスング

アメリカ人 ロバート・プレボスト
アメリカ人 レイモンド・バーク

トランプ大統領が教皇に

- 自身のSNSに掲載した写真
- 自分が教皇になったというもの
- フランシスコ教皇の葬儀に出席した時に自分は教皇になりたいと冗談を言った
- これを実際に写真にして投稿
- ホワイトハウスのXにも掲載された
- 教会筋は猛反発



誰がローマ教皇になるのか

- フランシスコ教皇は12年間の在任中でカトリック教の改革を行ってきた
- バチカンの保守的な姿勢や官僚主義を改革しようとした
- LGBTQや移民に対して一歩を踏み出した
- 女性を積極的に登用した
- > 修道会のトップに女性 世界代表司教会議で女性の投票を認める
- > 司祭は男性のみその下にいる助祭に女性をは×
- 今回の結果はフランシスコ教皇の流れを守ったかたち

レオ14世



キリスト教の基本をちよつと

- カトリックとプロテスタントに二派が主流
- カトリックはキリストの考えを伝える使徒が中心になる
- プロテスタントは聖書のみがキリストの教えを伝えている
- カトリックには聖職者がいる(司祭 修道士 修道女)
- プロテスタントには聖職者はいない
- カトリックでは説教をする人を > 神父 司祭
- プロテスタントでは説教する人を > 牧師
- 見た目の違いは

カトリック教会



プロテスタント教会



ウクライナ・ロシア関連

プーチン大統領と習近平首席の会談



ロシア戦勝記念パレードの前に首脳会談

- プーチン大統領にとって最も話したかった首脳
- アメリカ・トランプ大統領対策や国際情勢について



- 新しい時代に包括的パートナーシップと戦略的相互作用の強化 > 両国投資促進と相互保護
- アメリカの関税政策は世界経済にマイナス > EUとも対抗
- ウクライナ問題は早期解決 > 根本原因を除去
- 第三世界を巻き込んだ新たな体制の構築をねらう

ロシアの対独勝戦記念式典、世界首脳ら29人出席へ

ロシア大統領府（クレムリン）のウシャコフ大統領補佐官（外交政策担当）は6日、モスクワで開催される第2次世界大戦の対ドイツ戦勝記念日の式典に、中国の習近平国家主席を含む世界の首脳ら29人が出席すると発表した。式典や関連行事が8—11日にかけて開催され、9日に行われる軍事パレードには、中国を含む13カ国の軍隊が、ロシアの軍部隊や兵器システムとともにパレードに参加する見通しだが、北朝鮮軍は参加しないという。また、第2次世界大戦の米退役軍人数人が出席する予定だが、米当局者が出席するかは不明。ロシアは米大使に招待状を送ったとしている。

第2次世界大戦で旧ソビエトがナチス・ドイツに勝利したことを祝う「戦勝記念日」にあわせた措置として、ウクライナ情勢をめぐりロシア大統領府は28日、プーチン大統領の決定として、5月8日午前0時から11日午前0時まで、日本時間の8日午前6時から11日午前6時までの72時間、すべての戦闘行為を停止すると一方的に発表しました。

- 5月9日 ドイツ戦勝記念日式典開催
- 80周年という節目
- 海外からの首脳29人出席
- 周近平主席も出席
- 中国軍もパレード参加
- これに合わせて対ウクライナへの戦闘停止（8日午前0時から11日午前0時までの72時間）一方的に宣言した

この停戦宣言は何故出されたか

- ロシアは今までも一方的に停戦を宣言してきた
- 停戦中も双方が攻撃してきたと批判している
- 今回はモスクワで対独戦勝記念式典が外国の要人を招いて行う
- 本来この式典までに戦争に終止符をうちたかった
- 停戦できずに式典を行うのにはリスクがある
- ウクライナのドローンやミサイル攻撃の危険性がある
- それを阻止するために停戦を宣言した可能性

モスクワ市内の全空港を閉鎖 ウクライナによる2夜連続のドローン攻撃受け

ロシアは5日、首都モスクワが2夜連続でウクライナのドローン（無人機）攻撃の標的になったと発表した。ロシア連邦航空局は、モスクワ市内の四つの主要空港すべてを安全確保のため一時的に閉鎖したと、メッセージアプリ「テレグラム」に投稿した。

モスクワのセルゲイ・ソビャーニン市長は、少なくとも19機のウクライナのドローンが「さまざまな方向から」市内に到達する前に破壊されたと、ソーシャルメディアに投稿した。破片の一部はモスクワ市内に続く主要幹線道路の一つに落下したが、死傷者はいなかったとした。

ウクライナをめぐっては5日、ロシア西部クルスク州に新たな越境攻撃を仕掛けたとの報告が複数上がっている。ウクライナはこれについてコメントしていない。ウクライナ軍の参謀本部は先に、クルスク州チョトキノ村近郊で4日、ロシアのドローン部隊を攻撃したと発表していた。

ロシア当局も、ウクライナの攻撃で同州リルスク町の変電所が損傷し、電力を喪失したと報告している。

ロシア政府は4月26日、自軍がクルスク州の完全な支配を取り戻したと主張していた。ウクライナ側は、今も国境を越えてロシア側で活動しているウクライナ兵がいると主張している。

- 5月5日 モスクワ近郊の空港に対してのドローン攻撃が行われた
- アメリカの仲立ちで停戦交渉が進んでいた中ウクライナはドローン攻撃を控える
- ウクライナは自国生産の長距離ドローンを開発
- それを利用してモスクワを攻撃する可能性大
- それを阻止する狙いか

止まらないロシアの攻撃

ウクライナ空軍は7日、ロシアが一方的に宣言した3日間の停戦の開始を前に、6日から7日にかけて首都キーウや北東部スムイ州、東部ドネツク州などを5発の弾道ミサイルと187機の無人機で攻撃してきたと発表しました。クライナ当局によりますと、首都キーウでは、2人が死亡し、子ども4人を含む8人がけがをしました。このうち2人が死亡した5階建ての集合住宅には、ロシア軍の無人機の破片が落下して火災が発生したということで、激しく燃えた部屋や窓が完全に壊れている部屋もありました。集合住宅の3階で家族と暮らす40代の男性は、部屋のドアと窓が壊れたほか、消火活動によって部屋中が水浸しになったということです。

男性は「ロシア人は人間ではない。ほかに彼らを表現しようがない。ロシアが停戦を望んでいるとは思えない」と話していました。同じく3階に暮らしている40代の女性は、部屋が大きく壊れたということで「とても恐ろしく怖かった。生きているのは奇跡だ」と当時の状況を振り返っていました。そして、3日間の停戦について「停戦にはならない。プーチン大統領は信用できない。誰も彼を信じていない」と不信感をあらわにしていました。

8日から3日間の停戦を一方的に宣言する中、ウクライナ空軍は、ロシア軍がウクライナ北東部スムイ州で誘導爆弾による攻撃を行ったと発表しました。

攻撃は、ロシアが宣言した停戦期間中の8日に行われ、ウクライナの非常事態庁によりますと、集合住宅が1棟、完全に破壊されたほか、住宅など10棟が被害を受けたとしています。

- ロシアの一方的停戦案の前にキーウ等に弾道ミサイル攻撃が行われたという報道

- 停戦期間になっても攻撃が継続されているという

- 停戦案は形だけなのか

- ロシアは攻勢に出ている占領地拡大中

ウクライナ大統領、ロシアとの30日間停戦案を改めて主張

ウクライナのゼレンスキー大統領は7日の動画メッセージで、ロシアとの戦闘を30日間停戦する案を改めて主張した。一方、ロシア大統領府はこの案に対する反応を示していない。外務省の報道官はロシアが停戦に反対しているとか、停戦の努力を妨げているとかの見方が出ていることを否定した。ゼレンスキー氏は「ウクライナが提案した攻撃停止と、少なくとも30日間の停戦は引き続き有効だ」とし、「私たちはこの提案を撤回するつもりはない」と強調した。また、「侵略者の空であるロシアの空も、今日は鏡のように穏やかでないのは明らかに公平なことだ」と述べ、モスクワでの第2次世界大戦の対ドイツ戦勝記念日式典を控え、モスクワを含めたロシアの領内を標的にしたドローン（無人機）の攻撃を認めるような発言をした。

ゼレンスキー氏は、ロシアが30日間の停戦案に対して「新たな攻撃を除いては」何の反応も示さなかったと説明。その上で「これは明らかに、戦争の元凶が誰であるのかを示している」とロシアを非難した。

米国は3月に30日間の停戦を提案し、ウクライナも同意した。これに対してロシアは、このような措置を実施し、維持するメカニズムが整備された場合にだけ、停戦の導入が可能になると主張した。

- ゼレンスキー大統領が改めて30日間の停戦を提案
- ロシアは現在3日間の停戦を行っている
- ウクライナは受け入れていない
- 今までも様々な停戦案が出されたが実際の停戦には至っていない
- 双方の言い合いになっているだけ

トランプ大統領、近く「地球を揺るがす」重大発表を予告

トランプ米大統領が中東歴訪を控え「8日か9日、あるいは12日にとっても重要な主題についてとても大きな発表をするだろう」と予告した。貿易に関することではないと付け加えた。

トランプ大統領は6日にオンライン中継されたカナダのカーニー首相との会談で、「これよりも大きな発表はないだろう」としながらこのように話した。トランプ大統領は「特定の主題に関し数年間出てきた発表のうち最も重要なものになるだろう。何の発表なのかは話せない」とした。彼は続けて執務室で開かれたウィトコフ中東担当特使の就任宣誓式でも「地球を揺るがすような発表だ」と改めて言及した。彼は「貿易に関するのではなく他のものに関する事。米国と米国人のために本当に地球を揺るがす肯定的発展になるものであり、これは今後数日以内になされるだろう」と話し、この時も具体的な内容は明らかにしなかった。

ニューヨーク・タイムズはこの日のトランプ大統領の発言に対し「実際に具体的なニュースは提供せずメディアの関心を引くために選挙遊説と大統領在任期間に振り回してきたトランプ大統領のショーマンシップを見せる明確な事例」と報道した。

- 関税問題で世界を混乱に巻き込んだトランプ大統領
- 関税とは別の件で地球を揺るがす重大発表すると予告
- アメリカとアメリカ人の為に行う
- どんな隠し玉を持っているのだろうか？

トランプ氏、ロシアとウクライナに30日無条件停戦要求 ゼレンスキー氏用意表明

トランプ米大統領は8日、ロシアとウクライナに対し30日間の無条件停戦を求めた。トランプ大統領は自身のソーシャルメディアへの投稿で、ロシアとウクライナ双方が直接交渉に対し責任を負うとし、「停戦が尊重されなければ、米国とそのパートナーはさらなる制裁を科す」と述べた。

「停戦が守られ、両国がこの直接交渉の神聖さを尊重する責任を負うことを願っている。この停戦は、最終的には和平協定につながるものでなければならない。全てを迅速に行うことは可能だ。私の助けが必要な場合にはいつでも対応する」とした。

これに先立ち、ウクライナのゼレンスキー大統領とトランプ大統領は電話会談を実施。ゼレンスキー氏は、ウクライナは即時にロシアとの30日間の停戦に入る準備ができており、いかなる形式の和平協議にも応じる用意があると改めて伝えた。

ゼレンスキー氏は恒例の夜のビデオ演説で、米国が3月に提案した30日間の停戦の実施は、和平に向けた動きの「真の指標」になると指摘。ロシアはまず無条件の停戦を実施し、戦争終結に向けた準備を示す必要があると改めて強調した。

- この提案が地球を揺るがすものなのか
- 30日間の無条件停戦
- その後の和平協定につなげる
- これを尊重しなければ制裁を科す
- ゼレンスキー大統領は受け入れることを表明
- ロシアはどうか

バンス副大統領の発言

- トランプ大統領の発言を受けてバンス副大統領が発言
- ロシアはこの提案を簡単には受けないだろう
- トランプ大統領はロシア寄りの姿勢が目立っていた
- しかしロシアの侵攻を正当化することに同意できない
- 双方ともに相手の立場を理解する必要がある
- ロシアも停戦を望んでいるがその交換条件が余りにも過大で譲歩を求めすぎである
- 双方が直接会って協議をすることが大切である
- そうすることによって和平は実現するだろう

トランプ^o旋風が^g世界に波及

ルーマニア やり直し大統領選 極右政党党首が首位で決選投票へ

東ヨーロッパのルーマニアでは、ロシアによる介入の可能性が指摘され、去年、無効となった大統領選挙が4日、やり直され、極右政党の党首が首位に立ち決選投票に進むことになりました。

ルーマニアでは、去年11月の大統領選挙でロシア寄りの無名の候補がSNSを活用して首位に立ちましたが、政府がロシアによる介入の可能性を指摘し、選挙は無効となりました。

現地では4日、やり直しの選挙が行われました。開票作業はほぼ終わり、極右政党「ルーマニア人統一同盟」の党首、シミオン氏が得票率40%余りで首位に立ちました。そして、首都ブカレストの市長、ダン氏が得票率20%余りと、連立与党の統一候補のアントネスク氏を僅差で上回り、2位になっています。

過半数を確保した候補がいなかったことから、シミオン氏とダン氏が今月18日の決選投票に進む見通しです。

シミオン氏は、ルーマニアが加盟するEUに懐疑的な姿勢で知られ、去年の選挙で首位に立ち、今回は立候補が認められなかった候補と主張が近く、4日は投票所にそろって現れ、緊密な関係をアピールしました。

シミオン氏が当選すればルーマニアとEUの関係などが大きく変わるとみられています。

- ロシアが介入したとして無効になった大統領選挙
- 極右政党シミオン氏が優位に立つ
- ルーマニア第一主義を掲げる
- EUへの支持をしない
- ウクライナ支援はしない
- SNSを多用し若者を誘引
- 今後は上位2者で決戦投票を行う

独首相指名選挙、メルツ氏は造反で選出されず 異例の第2回投票で決着

ドイツ連邦議会（下院＝定数630）が6日実施した首相指名選挙の第1回投票で、指名が確実視されていた保守系キリスト教民主同盟（CDU）のメルツ党首は、指名に必要な過半数票を獲得できなかった。第1回投票で首相を指名できないのは、第2次大戦後、初めて。議会は、各党で対応を検討するため一時休会となったが、n t v放送は、議会在午後3時（日本時間午後10時）に再開すると伝えた。下院は14日以内に再度投票を実施することになる。第2回投票について、CDUの有力議員シュパーン氏は、午後3時15分（日本時間午後10時15分）に実施されると記者団に述べた。「欧州全体、おそらくは全世界がこの選挙に注目している。この特別な責任を、全ての人々が自覚してほしい」と語った。SPDの共同党首クリングバイル氏も6日中に実施されると述べた。

メルツ氏が率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）は5日、中道左派政党、社会民主党（SPD）と連立協定に署名し、6日にメルツ政権の発足が見込まれていた。しかし、第1回投票でのメルツ氏の得票は310票で過半数の316票に届かなかった。CDU・CSUとSPDの議席数は合計328議席で、少なくとも18人の造反が出たことになる。クレックナー下院議長によると、反対は307票、棄権3票。

- 議会選挙で主導権を握れなかったCDU
- SPDとの連立政権樹立
- CDU党首メルツ氏が首相指名選挙へ
- 第一回目の投票で過半数と獲得出来ず二回目で当選
- 連立側の造反が18人
- 今後の政治運営に暗雲

独情報機関、最大野党AfDを右翼過激派に指定 トランプ米政権から反発の声

ドイツの連邦憲法擁護庁は2日、極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」を右翼過激派に指定した。この決定については、トランプ米政権の幹部から「偽装された専制」だなどの批判が出ている。ドイツ連邦憲法擁護庁は声明で、「同党内の主流派による、民族性や祖先に基づく理解は、自由民主主義の秩序と相容れない」と述べた。同庁はさらに、AfDが「特定の人口集団を社会への平等な参加から排除することを目指している」と指摘。特に、「イスラム教が主要の諸国」から移住してきた背景を持つ市民を、ドイツ国民の平等な一員と見なしていないと批判した。

AfDはすでに過激主義の疑いで監視下に置かれており、情報当局は、支持率が最も高い東部の3州で、同党を右翼過激派に分類している。

AfDの共同党首を務めるアリス・ヴァイデル氏とティノ・クルパラ氏は、この決定が「明らかに政治的動機によるもので、ドイツの民主主義に対する重大な打撃だ」と述べた。両者は、政権交代直前に党が「信用を失墜させられ、犯罪化されている」と主張した。

シュテファン・ブランドナー副党首は、この決定は「完全なナンセンスで、法と秩序とは全く無縁だ」と述べた。

- 首相指名選挙を前にドイツ情報機関はAfDを右翼過激派に指定
- 自由民主主義の秩序と相いれないから
- AfDは政治的動機で判断されたと批判



- バンス副大統領はファイアウォールは不要だと発言
- 排除こそが民主主義を破壊していると主張

カナダ総選挙、カーニー首相率いる自由党が勝利の見通し トランプ氏への対応を有権者が支持か

カナダで28日、議会下院（定数343）総選挙の投開票が行われ、マーク・カーニー首相（60）率いる与党・自由党が勝利し、同首相が引き続き政権を担う見通しとなった。自由党は数カ月前まで支持率低下に悩み、総選挙では最大野党・保守党に敗れることが確実視されていたが、アメリカでドナルド・トランプ政権が誕生したのを受け、有権者はカーニー氏の「反トランプ」姿勢を支持したとみられる。

カナダ選挙管理当局によると、開票率99%の時点で、自由党が169議席を獲得する見通し。保守党は144議席を確保したとみられている。

ケベック州だけで候補者を擁立しているブロック・ケベコワ（ケベック連合）が22議席、新民主党（NDP）が7議席、緑の党が1議席を、それぞれ獲得する見込みとなっている。

自由党が単独政権をつくるには過半数の172議席が必要。カナダの公共放送局CBCは、自由党の議席は過半数に届かない見通しだと伝えた。

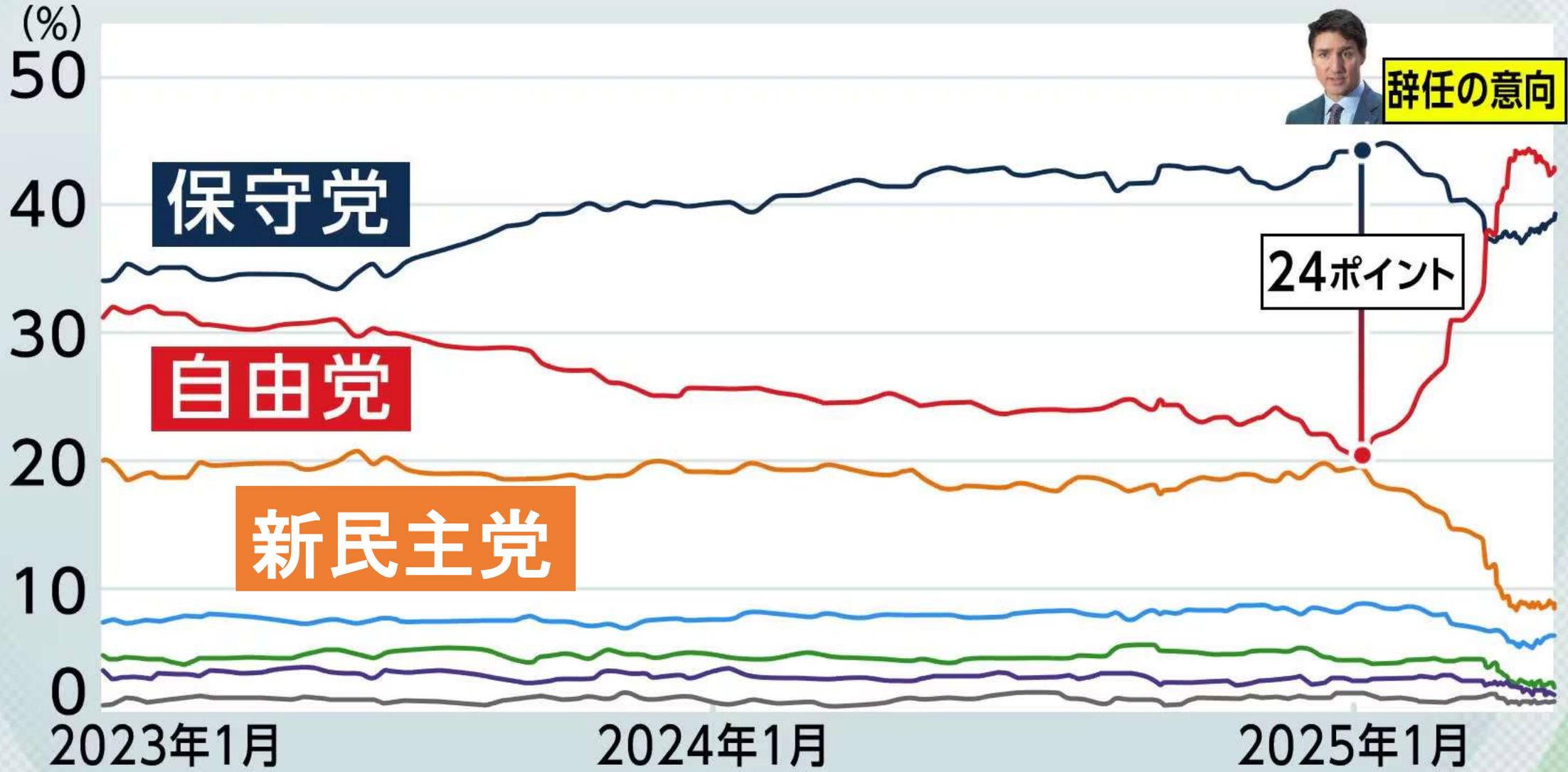
自由党と保守党は共に、4年前の総選挙と比べて得票率を大きく伸ばした。一方、NDPは12%ポイント近く下がった。

一時は次の首相候補と言われていた保守党のピエール・ポワリエール党首は、議席を失うことが確実となった。NDPのジャグミート・シン党首も、議席を保持できなかった。

- トルドー首相がスキャンダルを受けて支持率低下
- 9年間の首相を辞任
- 総選挙を前に退陣しカーニー氏へ引き継ぐ
- カナダ総選挙で与党自由党が勝利
- 対立する保守党のポワリエール党首は、減税や移民の抑制などを主張
- 選挙の結果落選

カナダ 政党支持率

(公共放送CBCより)



自由党の主張

- 公約: カナダ・ストロング
- 団結: 国家の団結の重要性を強調し、カナダ経済を1つにまとめることで国を強化することを提案
- 安全: カナダの主権を確保することに焦点を当て、軍事力の強化、食料安全保障の向上、北極圏の安全保護など
- 保護: 公共医療、家族支援、環境保護など、カナダの価値を守る必要性を強調
- 構築: 強固な経済、手頃な価格の住宅、クリーンエネルギーなどを通じた気候変動対策を提唱

豪総選挙“逆転勝利”の理由・カナダでも「世界変わった」“反トランプ”現象が拡大

3日に投開票されたオーストラリアの総選挙。現職のアルバニー政権は、経済の悪化などで、支持率の不振にあえいでいました。しかし、下院150議席のうち、86議席を獲得する歴史的な勝利。オーストラリアで、首相が続投するのは20年ぶりのことだ

アルバニー首相：「私たちは、よその国に頭を下げることも、借り物も模倣も必要とすることもない。海の向こうからひらめきを求めることもない」

選挙で敗れた、対立する野党・ダットン党首。インフレを改善し、国民の生活をよくするといった評価される政策を発表する一方で、1月には、イーロン・マスク氏になって、

『政府効率化省』を設置する政策を発表。多様性を掲げるDEIに基づいた政府職員の雇用を批判したり、移民の削減を掲げるなど、どことなく“トランプ流”の匂いをさせ始めます。

ダットン党首：「文化的多様性を推進する公務員を（労働党政権は）募集しています。しかし、そのような公務員は、国民生活を少しも良くすることはない」

年明けまで、野党が優勢だった支持率は、2月から徐々に下がり始め、逆転。下がり始めた時期は、ちょうど、トランプ大統領が、関税政策を掲げたころと一致します。

- オーストラリアでも与党勝利
- 経済悪化で支持率低下の与党が逆転勝利
- 野党はインフレ改善を強調
- 国民から支持を得ていたの
で勝利すると見られた
- 野党党首につけられたあだ
名 > #TemuTrump
- 政府効率化省設置
- これを国民が嫌った
- 反トランプの圧力が高かった

あすオーストラリア総選挙
争点はトランプ政権への対応

二大勢力に限った支持率



カナダとオーストラリアの選挙結果

- 2つの国は共に選挙前には与党の支持率が低く政権交代は当然の結果を思われていた
- それが大きく変わったのはトランプ大統領の登場
- カナダに関してはアメリカの51番目の州になれば良いとか関税を引き上げると発言したこと
- オーストラリアに関しては関税を引き上げる
- オーストラリアの対立候補がトランプ流の改革を行うとした
- それぞれの反発が投票行動に反映したことに

カーニー首相、「カナダは決して売り物にはならない」 首脳会談でトランプ米大統領に明言

カナダのマーク・カーニー新首相は6日、米ホワイトハウスでドナルド・トランプ大統領と会談した。トランプ大統領がカナダをアメリカの51番目の州とする可能性に言及すると、カーニー首相はカナダは「売り物ではない」と答えた。カーニー氏は4月の総選挙で、「トランプ氏に立ち向かう」ことを公約に掲げて与党・自由党を勝利に導いた。トランプ氏は一部のカナダ製品に関税を課すなど、両国関係に緊張をもたらしてきた。また、カナダの併合についても繰り返し言及している。かつてカナダとイギリスの中央銀行の総裁を務めたカーニー氏は、トランプ氏が「素晴らしい結婚」と表現した提案に対し、冷静ながらも毅然とした態度で応じた。かつては緊密だった両国関係に軋轢（あつれき）が生じているものの、今回の大統領執務室での会談はおおむね友好的な雰囲気が進み、両首脳は互いに称賛の言葉を交わした。

トランプ氏は隣国のカナダとメキシコに対し、25%の一律関税に加え、自動車など特定分野の輸入品に個別の課税措置も導入している。一部の関税は現在、交渉の進展を見据えて一時的に停止されている。トランプ氏はカナダからの鉄鋼やアルミニウムにも同様の関税を課している。トランプ氏はまた、合成麻薬フェンタニルのアメリカへの流入阻止に、カナダが十分に取り組んでいないと非難している。

- トランプ大統領とカナダ首相が会談
- 和やかな場面もあった
- トランプ大統領はカナダを51番目の州にするべき
- 大幅な減税と軍事力
- カーニー首相は売り物ではないと反発
- トランプ大統領は関税の見直しはしないと回答

イギリス、インドとのFTA締結 EU離脱後の最重要協定に

インドと英国は6日、自由貿易協定（FTA）を締結した。市場アクセスや貿易制限の緩和を通じて、2040年までに二国間の貿易額を255億ポンド（340億ドル）増やすことを目指す。ウイスキーや先端部品、ラム肉、サーモンなどの関税を引き下げるほか、双方が自動車の輸入割当枠を設ける。

英国にとって大きな国内市場を持つインドとのFTAは、欧州連合（EU）離脱後の最も重要な協定となりそうだ。米関税措置に伴って貿易を巡る不透明感が高まる中、FTA締結の必要性がさらに高まっていた。インドのモディ首相は「今回の画期的な合意は包括的な戦略的パートナーシップをさらに深化させ、両国の貿易や投資、経済成長、雇用創出、イノベーションを促進する」と述べた。スターマー英首相は、貿易と経済の新たな時代に直面しているとした上で「経済連携を強化し、貿易障壁を削減することは、より強固で安全な国内経済を実現するための取り組みの一環だ」と強調した。

FTA交渉は2022年1月に始まり、両国が選挙などを挟んで断続的に協議していた。インドが英国に対し自動車などの市場を解放したことは、今後、米国やEUなどが貿易協議をする際の先例となりそうだ。

- アメリカの関税問題に対応した動き
- イギリスとインドが2022年から協議していたFTAを締結した
- EU脱退後の大きな一歩
- インドの巨大市場を手に入れることが重要
- ウイスキー 150%→40%
- 自動車 100%→10%

スイス、米の援助凍結で影響深刻 国際都市 ジュネーブの地位揺らぐ

トランプ米政権の対外援助事業凍結で、国際機関が集まるスイス・ジュネーブが深刻な影響を受けている。非政府組織（NGO）を含め3万人以上とされる直接雇用が縮小し、国際的な人道支援活動の停滞に懸念が強まる。外交交渉の舞台としての地位は揺らぎ、街の飲食店などの活気も失われかねない。

かつて国際連盟の本部があったジュネーブには国連欧州本部や世界保健機関（WHO）など40以上の国際機関があり、本拠地を置くNGOも750近い。地元紙トリビューン・ド・ジュネーブによると、これら組織の予算全体の約26%を米国の拠出金が占めている。

WHOは先月、76ある部門をほぼ半減させ、34にする計画案を加盟国に提示した。人員削減には言及していないものの、出張を極力控えるとしている。国際移住機関は既に本部の人員を20%削減すると発表した。ジュネーブにあるホテルや民間業者への打撃は必至だ。

NGOの連合体、地雷禁止国際キャンペーンは、資金凍結で30カ国以上が地雷被害の危機に陥ると懸念を表明した。

- アメリカの支援停止が波紋を広げる
- 国際機関が集まるジュネーブで影響が広がる
- 国連の機関やNGOなどが多く集まっている
- WHOは76ある部門を半減すると発表
- アメリカが支援してた資金は支援額の1/4

トランプ^o政権を支える女性たち

トランプ°政権を支える女性たち

- 首席報道官 キャロライン・レビット
- 27歳という史上最年少
- トランプ°大統領の政策を明快に説明する
- トランプ°大統領は女性蔑視的発言多し
- 性暴力の裁判でも有罪判決を受ける
- 多様性の廃止、女性高官の解任を説明
- 女性として否定されるようなことでも擁護する発言
- > 大統領選では女性はハリス氏に投票という傾向だった



若い白人の動きが支える

- 今回の大統領選挙でのポイント
- 若い白人のトランプ支持が多くなった
- > 18~29歳 男性 63% 女性 49%
- 2020年の選挙では男女とも半数以上がバイデン支持
- 白人男性が高い > 女性やLGBTQ、人種的マイノリティの権利が進む中自分たちが置き去りにされている
- 女性は > 都会では学校も職場もリベラルが圧倒的
- 保守である自分を主張出来なかった

保守を自認する自分の居場所

- アメリカの保守はキリスト教と深く結びつく
- カトリック教徒や福音派の信者は人工妊娠中絶に強く反対
- トランプ大統領は1期目の時に中絶禁止を公約にし、最高裁判事に保守派を送り込んで実現
- 公立学校でのキリスト教教育の復活
- 多様性やリベラルな価値観を「アメリカの衰退」の原因
- 文化戦争に勝つ > トランスジェンダーや不法移民問題



- 多様性やリベラルな価値観は「アメリカの衰退」の原因

DEIに対する拒否反応

- DEIは女性やLGBTQ、人種的マイノリティや障害者が公平な機会を得るための方策であった
- > 最も恩恵を受けたのは白人女性であった
- > 保守系白人女性は「守られたくない」 拒否反応
- 性別や人種を理由に特別扱いされる必要はない
- 自力で成功できるという自信
- トランプ大統領の女性蔑視的な発言よりも保守的価値観を守る方に重心を置いた



リンダ マクマホン教育長官

パム ボンディ司法長官

ヘザー ナウアート国務省報道官

ダナ ベリーノ FOXキャスター

- MAGAビューティーと呼ばれる人たち
- 共通点はブロントで1980年代のメイク
- トランプ好み＝保守男性の理想の女性と言われるかも

トランプ大統領のMAGA

- 高い関税で国内産業を復活させる
- 規制撤廃・社会保障削減を含む政府の劇的な縮小
- MAGA=強いアメリカを取り戻す
- 保守層にとっては懐かしさと安心感に包まれる
- 自分たちの通常的生活を確保できるなら世界の動きに逆行してもかまわない
- この考え方は世界各地に見られる極右の台頭
- これがナチズムにつながらないという保証はない

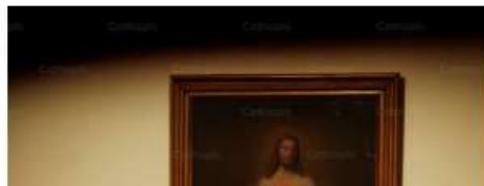
アメリカが変化している



Recursos católicos libres de derechos para freelancers, parroquias y organizaciones

¡Más de 39,000 recursos católicos listos para mejorar tus diseños, boletines, redes sociales y más!

Planes y precios



- #catholicTicTok
で表示される動画
- 神秘的で美しい映像
がたくさん出てくる

若者がカトリックに傾倒して行く

- ハーバード大学の調査でコロナ禍以降若者の信者増加
- シニアル世代 2022年6%→23年20% Z世代 15%→21%
- 保守的でリベラル化に疑問を持つ人がカトリックに期待
- SNS全盛・コロナ禍で深刻な孤独を感じる人が増加
- 人との触れ合い不足＞教会の存在
- 讃美歌 説教 ステンドグラスという荘厳な雰囲気
- 畏敬の念や神秘的な感覚を刺激し、人生に超越的なものを求める若者たちが共感する



カトリックコア
と呼ばれる
服装

バンス副大統領がポイント

- 2019年にカトリックの洗礼を受ける
- カトリシズムが正しいということがわかったから
- カトリックの教義は自身の政治的な意見に影響を与えている



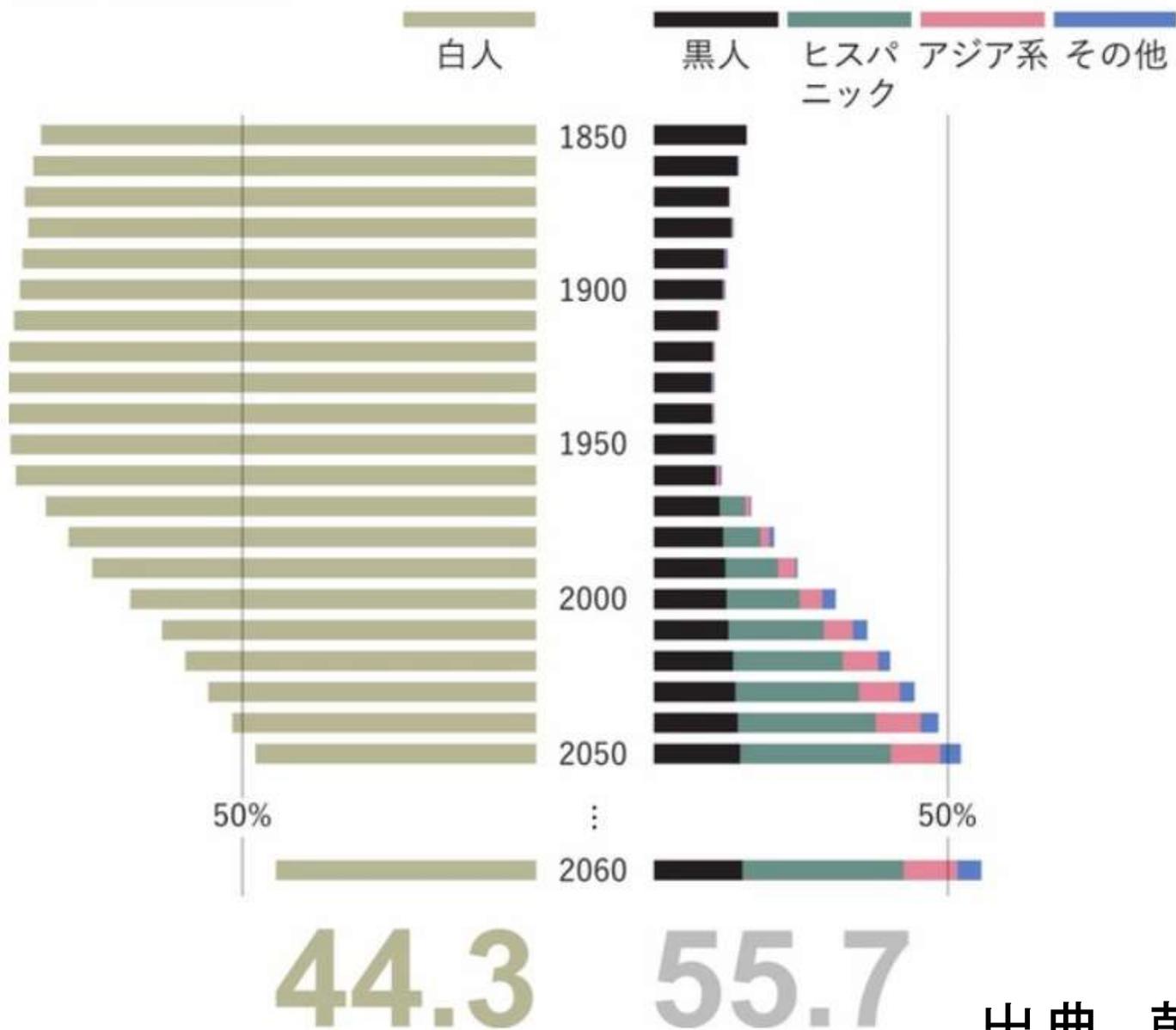
- 中世神学に傾倒している
- オルト・アモリス(愛の秩序)を守る
- 自国民を優先する考え方 > 自国主義

白人の危機感が増大している

- 白人にとって感じるもの
- 混沌とした現代社会で絶え間ない選択や変化に疲れた若者たちが求めるもの
- 肌になじんだ安心感のあるもの > 西洋的キリスト教文化

アメリカの人種別割合の推移と予測

白人の1970年以降はヒスパニックを除く。米国勢調査局まとめ。
2020年以降は推計



- 20世紀までは3/4は白人であった
- 最近では年々白人の占める割合が減少
- 世界情勢が不安定化して移民が増加する
- ヒスパニックが急増している
- 中国の富裕層も増加

出典 朝日新聞

白人の危機感が増大している

- 白人にとって感じるもの
- 混沌とした現代社会で絶え間ない選択や変化に疲れた若者たちが求めるもの
- 肌になじんだ安心感のあるもの > 西洋的キリスト教文化



- 人種構成で白人層が減少していく中で主導権を握る為にはどうするべきなのか
- 自分たちの権利をしっかりと確保する
- 経済的にも社会的にも優位を保つ必要がある

トランプ大統領が行っていること

- 白人の持つ不安感を敏感に感じ取って、彼らに安心感を与える必要がある



- MAGA=Make America Great Again
- 大学に行っていない労働者・家族が胸を張って生活できる社会を再生する



- 白人至上主義や男性至上主義の価値観にならないようにしなければならない